

平成 13 年 3 月期

中間決算短信

平成 12 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

責任者役職名 東京支社管理部総務グループ長

氏 名 笹原 直樹

TEL 03-5402-4502

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 26 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 3 月 21 日～平成 12 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	72,455 (30.3)	412 (—)	721 (—)
11年9月中間期	55,593 (△15.1)	△4,745 (—)	△3,950 (—)
12年3月期	135,671	△840	1,027

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年9月中間期	△853 (—)	△3 68	中間財務諸表作成基準
11年9月中間期	△1,815 (—)	△7 82	中間財務諸表作成基準
12年3月期	△1,878	△8 10	

(注) 12年9月中間期 232,059,582 株

1. 期中平均株式数 11年9月中間期 232,059,582 株

12年3月期 232,059,582 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年9月中間期	—	—
11年9月中間期	—	—
12年3月期	—	0円 00銭

(注) 12年9月中間期配当金の内訳

円 銭

記念配当 —

特別配当 —

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	167,747	37,740	22.5	162 63
11年9月中間期	150,931	38,657	25.6	166 58
12年3月期	163,889	38,594	23.5	166 31

(注) 12年9月中間期 232,059,582 株

1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 232,059,582 株

12年3月期 232,059,582 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 5,698 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △153 百万円

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 21 日～平成 13 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年3月期	158,500	6,500	1,500	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

6円 46銭

1 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念としております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、その一方で、従業員にとって、生きがいの持てる会社にしていくことが、従業員のモチベーションを高め、お客様に喜んで購入いただけるよい製品を作り、結果として、利益を生み出し、株主の方々に還元できるようになると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社を含めて、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、2002年度（平成14年度）を目標年度とする中期経営計画“Win21”を策定しております。

“Win21”では、ACサーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品を中核とするメカトロ事業分野の一層の強化を図るとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組んでおります。

当上半期には、現在、技術革新の著しい半導体製造装置分野で注目され、今後、大きな伸びの期待されている局所クリーンルーム技術に関わる半導体システム事業へ参入するため、ハントエア社（米国）から局所クリーンルーム事業部門を買収し、新たにシナティクス ソリューションズ社を米国オレゴン州ポートランドに設立、事業を開始するとともに、情報技術（IT）関連業界のお客様の多い米国シリコンバレーに開発センタを新たに設置し、マーケットのニーズに対応した研究・開発を行ってまいります。

また、NC装置を主な製品とする工作機械システム事業分野強化のため、昨年の産業用ドライブシステム分野につづき、本年10月からシーメンス社（ドイツ）との合併事業を開始させました。

さらには、移動体通信機器やパソコンの部品などの組立、搬送分野における小物搬送ロボットにおいて、アデプト社（米国）とOEM（相手先ブランドによる生産）提携を行いました。

つぎに、経営構造の改革としては、基幹事業毎に業績評価制度を導入し、成果に連動した報酬制度への移行に取り組んでおります。

また、財務構造の改善では、徹底したコスト削減と生産性向上を実現するため、受注から生産、輸送、保管、納入までの全工程の最適化体制を目指し、いわゆるサプライチェーン・マネジメントシステム構築に着手することにより、棚卸資産の圧縮を図るとともに、受取債権の圧縮に取り組み、有利子負債の削減に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

引き続き“Win21”に基づく四つの構造改革をさらにスピードをあげて実行し、高収益企業へと飛躍してまいり所存であります。

まず、事業構造および企業構造改革では、当上半期に着手した中核事業強化策を確実に実行するとともに、受注増加に対応し生産性向上のための設備投資を積極的に実施いたします。また、お客様へのソリューション（問題解決）提供型ビジネスの強化を図るため、東京工場内にソリューションセンタを設置し、グローバルに市場動向、お客様情報等を収集するとともに、お客様の新しい機械システム構築にスピーディに対応できる技術、設備、商品を準備し提供してまいります。

経営構造の改革では、CS (Customer Satisfaction お客様の満足度向上) を基軸にした活動を積極的に実施してまいります。具体的には、社長を本部長とするCS推進本部を設置し、各事業に亘って、お客様の立場に立った良い製品、サービスを提供し、お客様の満足をなお一層いただけるよう全社的運動を展開することにより、事業の持続的発展を図ってまいります。

財務構造の改善では、グループ全体での資金効率の向上に取り組むとともに、引き続き、サプライチェーン・マネジメントシステムの展開による棚卸資産の削減を中心に有利子負債の圧縮に努めてまいります。

2 経営成績

当上半期の単独業績につきましては、中核事業分野であるメカトロ機器およびメカトロシステム部門で、半導体製造装置業界、電子部品実装装置業界からの受注が引き続き高水準に推移したことに加え、工作機械業界や自動車関連業界からの受注も回復してきたことなどにより、全体としては、受注高は前年同期比35.6%増の827億71百万円、売上高も前年同期比30.3%増の724億55百万円となりました。

損益面では、ユーロ安などの為替変動の影響を受けたものの、経常利益7億21百万円を確保いたしました。中間純損益は、事業構造改善費用のほか保有株式の評価損などがあり、特別損失29億4百万円を計上したため、8億53百万円の損失となりました。

部門別の営業の状況はつぎのとおりです。

【メカトロ機器部門】

当部門では、パソコンや移動体通信、デジタル家電などの旺盛な需要を背景に、半導体製造装置および電子部品実装装置向けのACサーボが大きく伸長したことに加え、工作機械向けのNC装置も回復してまいりました。

この結果、部門全体では、受注高は前年同期比45.5%増の409億5百万円、売上高も前年同期比36.8%増の363億25百万円と、いずれも半期では過去最高となりました。

【メカトロシステム部門】

当部門では、産業用ロボットが、主力のアーク溶接用途において自動車関連業界の設備投資が回復したことに加え、前年度末から急激に受注が拡大している液晶ガラス搬送用途も堅調で、高水準の受注となりました。また、半導体製造装置向けクリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品も、最終需要家であるデバイスメーカーの投資が活発であったことから、極めて好調に推移いたしました。

その結果、受注高は前年同期比95.0%増の264億68百万円、売上高も前年同期比69.1%増の228億41百万円と、いずれも半期では過去最高となりました。

【産電機器部門】

当部門では、一部部門の営業譲渡および中・大形モータ事業を分社化したことなどの影響を受け、受注高は前年同期比23.7%減の69億35百万円、売上高も前年同期比18.8%減の81億58百万円となりました。

【産電システム部門】

当部門では、鉄鋼プラント用電機システム等が減少したことおよび一部部門を営業譲渡したことなどの影響を受け、受注高は前年同期比17.5%減の84億63百万円、売上高も前年同期比6.3%減の51億32百万円となりました。

3 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、ユーロ安、原油高などの影響、米国経済の減速懸念などもあり、必ずしも楽観視できる状況にはありませんが、当社としては、引き続き、中期経営計画“Win21”の目標実現に向けた構造改革をスピードをあげて実施することにより、以下のとおりの見通しです。

【平成12年度通期単独業績見通し】

売上高	1,585 億円
経常利益	65 億円
当期純利益	15 億円

【平成12年度通期連結業績見通し】

売上高	2,600 億円
経常利益	125 億円
当期純利益	35 億円

なお、当下期の為替レートは、105 円/米ドル、100 円/ユーロを想定しております。

以上

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	12年9月中間期(A) 平成12年9月20日現在		11年9月中間期(B) 平成11年9月20日現在		12年3月期 平成12年3月20日現在		増減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
資産の部		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	8,927		8,105		7,593			
受取手形	13,459		12,387		9,927			
売掛金	34,656		27,888		40,527			
有価証券	13,189		14,950		14,575			
たな卸資産	30,603		28,949		30,114			
その他	8,799		10,167		8,070			
貸倒引当金	6				6			
繰延税金資産	2,915		2,784		1,280			
流動資産合計	112,545	67.1	105,232	69.7	112,084	68.4	7,312	7.0
固定資産								
有形固定資産	26,078		26,747		26,486			
無形固定資産	3,173		135		399			
投資その他の資産	23,047		17,583		23,899			
貸倒引当金	227		1,406		3,190			
繰延税金資産	3,130		2,637		4,209			
固定資産合計	55,202	32.9	45,698	30.3	51,804	31.6	9,503	20.8
資産合計	167,747	100.0	150,931	100.0	163,889	100.0	16,816	11.1

(単位：百万円)

期別 科目	12年9月中間期(A) 平成12年9月20日現在		11年9月中間期(B) 平成11年9月20日現在		12年3月期 平成12年3月20日現在		増減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
		%		%		%		%
負債の部								
流動負債								
支払手形	5,435		4,030		5,422			
買掛金	30,753		24,939		34,941			
短期借入金	27,497		29,359		32,374			
未払法人税等	47		44		91			
未払費用	9,170		8,679		8,457			
その他	8,037		6,106		7,414			
流動負債合計	80,941	48.3	73,160	48.5	88,701	54.1	7,780	10.6
固定負債								
社債	10,000		10,000		10,000			
転換社債	15,000							
長期借入金	10,432		14,666		13,320			
退職給与引当金	13,634		14,446		13,272			
固定負債合計	49,066	29.3	39,113	25.9	36,593	22.3	9,953	25.5
負債合計	130,007	77.5	112,273	74.4	125,295	76.4	17,733	15.8
資本の部								
資本金	15,540	9.3	15,540	10.3	15,540	9.5		
資本準備金	14,749	8.8	14,749	9.8	14,749	9.0		
利益準備金	2,603	1.6	2,603	1.7	2,603	1.6		
その他の剰余金								
任意積立金	4,820	2.9	4,850	3.2	4,850	3.0		
中間(当期)未処分利益	26	0.0	913	0.6	849	0.5		
その他の剰余金合計	4,846	2.9	5,763	3.8	5,700	3.5	917	15.9
資本合計	37,740	22.5	38,657	25.6	38,594	23.6	917	2.4
負債・資本合計	167,747	100.0	150,931	100.0	163,889	100.0	16,816	11.1

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	12年9月中間期(A) 自平成12年3月21日 至平成12年9月20日		11年9月中間期(B) 自平成11年3月21日 至平成11年9月20日		12年3月期 自平成11年3月21日 至平成12年3月20日		増 減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}$
売 上 高	72,455	100.0	55,593	100.0	135,671	100.0	16,861	30.3
売 上 原 価	54,879	75.7	45,233	81.4	106,227	78.3	9,645	21.3
売 上 総 利 益	17,575	24.3	10,360	18.6	29,444	21.7	7,215	69.7
販売費及び一般管理費	17,163	23.7	15,106	27.2	30,284	22.3	2,057	13.6
営 業 利 益	412	0.6	4,745	8.5	840	0.6	5,157	
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	917		1,382		1,690			
そ の 他	592		703		2,525			
営 業 外 収 益 合 計	1,510	2.1	2,085	3.8	4,216	3.1	575	27.6
営 業 外 費 用								
支払利息及び割引料	656		568		1,126			
社 債 利 息	135		125		250			
そ の 他	408		595		972			
営 業 外 費 用 合 計	1,200	1.7	1,289	2.3	2,348	1.7	89	6.9
経 常 利 益	721	1.0	3,950	7.1	1,027	0.8	4,671	
特 別 利 益	809	1.1	3,326	6.0	4,530	3.3	2,517	75.7
特 別 損 失	2,904	4.0	2,444	4.4	8,711	6.4	459	18.8
税引前中間(当期)純利益	1,373	1.9	3,068	5.5	3,153	2.3	1,694	
法人税・住民税及び事業税	36	0.1	44	0.1	91	0.1	7	17.9
法人税等調整額	556	0.8	1,297	2.3	1,365	1.0	741	
中間(当期)純利益	853	1.2	1,815	3.3	1,878	1.4	961	
前期繰越利益	880		1,717		1,717			
過年度税効果調整額等			4,124		4,124			
税効果適用による			322		322			
圧縮記帳・特別償却積立金取崩								
中間(当期)未処分利益	26		913		849			

中間財務諸表作成の基本となる事項

1 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (1) 退職給与引当金繰入額の配分
当事業年度一年間の退職給与引当金繰入見込額の 1 / 2 を計上している。
- (2) 減価償却費の配分
中間会計期間末の固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて配分した金額を計上している。
- (3) 法人税、住民税及び事業税の計上
当中間期を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|------------|
| (イ) 評価基準 | 原価法 |
| (ロ) 評価方法 | 製品 注文品：個別法 |
| | 標準品：半期総平均法 |
| | 半製品：半期総平均法 |
| | 仕掛品：個別法 |
| | 原材料：半期総平均法 |

3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- (イ) 中間工場：法人税法による定額法
- (ロ) 上記以外：法人税法による定率法
なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている

無形固定資産 定額法

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 消費税等の会計処理の方法

税抜処理方式を採用している。

（追加情報）

前中間会計期間まで投資その他の資産に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- 1 自己株式の数 1,150 株
(11年9月中間期 4,180株、12年3月期 14,760株)
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 45,078 百万円
(11年9月中間期 44,564百万円、12年3月期 45,551百万円)
- 3 主な外貨建 売掛金 4,378 百万円 (1,572 万米ドル、4,204 万ドイツマルク、
168 万スターリングポンド、484 万ユーロ)
(11年9月中間期 5,004 百万円 (1,515 万米ドル、5,689 万ドイツマルク、
27 万スターリングポンド))
(12年3月期 5,207 百万円 (1,455 万米ドル、6,709 万ドイツマルク、
66 万スターリングポンド))
- 投資有価証券 7,635 百万円 (6,819 万米ドル)
(11年9月中間期 2,296 百万円 (1,967 万米ドル))
(12年3月期 2,296 百万円 (1,967 万米ドル))
- 4 保証債務 237 百万円
(11年9月中間期 244 百万円、12年3月期 213 百万円)
- 5 受取手形割引高 4,992 百万円
(11年9月中間期 5,201 百万円、12年3月期 13,998 百万円)
なお、前期は期末日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日日期日の受取手形 40 百万円、割引手形 2,143 百万円が含まれている。
- 6 主な特別利益
固定資産売却益 809 百万円
- 7 主な特別損失
事業構造改善費用 1,170 百万円
有価証券強制評価損 686 百万円
厚生年金基金特別掛金 302 百万円
- 8 1株当たり中間(当期)純利益 3 円 68 銭
(11年9月中間期 7 円 82 銭、12年3月期 8 円 10 銭)
- 9 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

(単位：百万円)

平成 12 年 9 月中間期 (平成 12 年 3 月 21 日) (平成 12 年 9 月 20 日)	平成 11 年 9 月中間期 (平成 11 年 3 月 21 日) (平成 11 年 9 月 20 日)	平成 12 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 21 日) (平成 12 年 3 月 20 日)																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品) (その他)</td> <td>2,334 11</td> <td>1,378 6</td> <td>956 5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>856</td> <td>592</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,202</td> <td>1,977</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (その他)	2,334 11	1,378 6	956 5	無形固定資産 (ソフトウェア)	856	592	264	合計	3,202	1,977	1,225	1 年以内	538	1 年超	687	合計	1,225	支払リース料	343	減価償却費相当額	343	1 年以内	25	1 年超	63	合計	88	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛、工具、器具及び備品)</td> <td>2,798</td> <td>1,829</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>809</td> <td>461</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,607</td> <td>2,290</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛、工具、器具及び備品)	2,798	1,829	968	投資等 その他投資 (長期前払費用)	809	461	348	合計	3,607	2,290	1,317	1 年以内	634	1 年超	683	合計	1,317	支払リース料	397	減価償却費相当額	397	1 年以内	16	1 年超	20	合計	36	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品) (その他)</td> <td>2,869 42</td> <td>1,976 35</td> <td>892 6</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>843</td> <td>546</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,755</td> <td>2,558</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (その他)	2,869 42	1,976 35	892 6	投資等 その他投資 (長期前払費用)	843	546	297	合計	3,755	2,558	1,196	1 年以内	574	1 年超	621	合計	1,196	支払リース料	740	減価償却費相当額	740	1 年以内	13	1 年超	20	合計	33
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品) (その他)	2,334 11	1,378 6	956 5																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	856	592	264																																																																																															
合計	3,202	1,977	1,225																																																																																															
1 年以内	538																																																																																																	
1 年超	687																																																																																																	
合計	1,225																																																																																																	
支払リース料	343																																																																																																	
減価償却費相当額	343																																																																																																	
1 年以内	25																																																																																																	
1 年超	63																																																																																																	
合計	88																																																																																																	
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輛、工具、器具及び備品)	2,798	1,829	968																																																																																															
投資等 その他投資 (長期前払費用)	809	461	348																																																																																															
合計	3,607	2,290	1,317																																																																																															
1 年以内	634																																																																																																	
1 年超	683																																																																																																	
合計	1,317																																																																																																	
支払リース料	397																																																																																																	
減価償却費相当額	397																																																																																																	
1 年以内	16																																																																																																	
1 年超	20																																																																																																	
合計	36																																																																																																	
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産 (工具、器具及び備品) (その他)	2,869 42	1,976 35	892 6																																																																																															
投資等 その他投資 (長期前払費用)	843	546	297																																																																																															
合計	3,755	2,558	1,196																																																																																															
1 年以内	574																																																																																																	
1 年超	621																																																																																																	
合計	1,196																																																																																																	
支払リース料	740																																																																																																	
減価償却費相当額	740																																																																																																	
1 年以内	13																																																																																																	
1 年超	20																																																																																																	
合計	33																																																																																																	

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		12年9月中間期 (A) (自平成12年3月21日 至平成12年9月20日)		11年9月中間期 (B) (自平成11年3月21日 至平成11年9月20日)		12年3月期 (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売 上 高	メカトロ機器	36,325	50.1%	26,562	47.8%	59,574	43.9%	9,763	36.8%
	メカトロシステム	22,841	31.5	13,506	24.3	30,356	22.4	9,335	69.1
	産電機器	8,158	11.3	10,050	18.1	20,946	15.4	1,892	18.8
	産電システム	5,132	7.1	5,475	9.8	24,795	18.3	343	6.3
	合 計	72,455	100.0	55,593	100.0	135,671	100.0	16,862	30.3
	うち輸出高	21,971	30.3	16,239	29.2	36,306	26.8	5,732	35.3

受 注 高	メカトロ機器	40,905	49.4	28,108	46.1	61,688	46.0	12,797	45.5
	メカトロシステム	26,468	32.0	13,573	22.2	33,126	24.7	12,895	95.0
	産電機器	6,935	8.4	9,094	14.9	19,065	14.2	2,159	23.7
	産電システム	8,463	10.2	10,254	16.8	20,255	15.1	1,791	17.5
	合 計	82,771	100.0	61,029	100.0	134,135	100.0	21,742	35.6
	うち輸出高	25,210	30.5	17,725	29.0	38,334	28.6	7,485	42.2

受 注 残 高	メカトロ機器	17,182	22.9	12,631	17.8	12,948	20.0	4,551	36.0
	メカトロシステム	13,117	17.5	7,254	10.2	9,871	15.2	5,863	80.8
	産電機器	8,053	10.8	10,344	14.6	9,833	15.2	2,291	22.1
	産電システム	36,536	48.8	40,641	57.4	32,070	49.6	4,105	10.1
	合 計	74,888	100.0	70,871	100.0	64,722	100.0	4,017	5.7

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成 12 年 9 月中間期 (平成 12 年 9 月 20 日現在)			平成 11 年 9 月中間期 (平成 11 年 9 月 20 日現在)			平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	13,035	13,678	643	13,427	17,884	4,457	13,740	15,063	1,322
債 券	20	20	0	20	19	0	20	19	0
そ の 他				29	12	16			
小 計	13,055	13,698	643	13,476	17,917	4,440	13,760	15,082	1,322
(2)固定資産に属するもの									
株 式	1,081 (514)	6,137 (4,921)	5,055 (4,407)	909 (436)	5,411 (4,638)	4,501 (4,201)	891 (514)	8,168 (7,142)	7,276 (6,628)
債 券									
そ の 他									
小 計	1,081 (514)	6,137 (4,921)	5,055 (4,407)	909 (436)	5,411 (4,638)	4,501 (4,201)	891 (514)	8,168 (7,142)	7,276 (6,628)
合 計	14,137 (514)	19,836 (4,921)	5,698 (4,407)	14,386 (436)	23,328 (4,638)	8,942 (4,201)	14,651 (514)	23,251 (7,142)	8,599 (6,628)

(注)1 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格
 証券投資信託の受益証券 基準価格

非上場債券の時価又は時価相当価額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2 ()内は関係会社に係るもので内数である。

3 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
・ 流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円	1 百万円

4 開示対象から除いた有価証券

		平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
・流動資産に属するもの				
割引金融債	貸借対照表計上額	134 百万円	137 百万円	134 百万円
金融債(1年以内)	貸借対照表計上額	百万円	38 百万円	百万円
追加型公社債投信	貸借対照表計上額	百万円	1,300 百万円	700 百万円
・固定資産に属するもの				
非上場株式	貸借対照表計上額	17,202 百万円	8,064 百万円	11,220 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	(うち関係会社株式)	(15,595 百万円)	(6,456 百万円)	(9,617 百万円)
貸付信託	貸借対照表計上額	37 百万円	115 百万円	113 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 9 月中間期 (平成 12 年 9 月 20 日現在)				平成 11 年 9 月中間期 (平成 11 年 9 月 20 日現在)				平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建												
	米ドル	1,223		1,218	4	483		455	27	934		922	12
	スターリングポンド					162		159	3	28		27	1
	合 計	1,223		1,218	4	646		615	31	963		949	13

(注)1 中間期末の時価は、中間会計期間末の先物相場を使用している。

2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 9 月中間期 (平成 12 年 9 月 20 日現在)				平成 11 年 9 月中間期 (平成 11 年 9 月 20 日現在)				平成 12 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払 固定	5,000	5,000	135	135	5,000	5,000	181	181	5,000	5,000	147	147
	オプション取引 キャップ(買建)	1,000 (14)	0	0	13	1,000 (28)	1,000	1	26	1,000 (21)	1,000	0	20
	フロア(売建)	1,000 (15)	0	24	8	-	-	-	-	1,000 (23)	1,000	24	0
	合 計	7,000 (29)	5,000	110	157	6,000 (28)	6,000	179	207	7,000 (44)	7,000	122	168

(注)1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっている。

2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 オプション取引における括弧書きは、中間貸借対照表に計上したオプション料である。